

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 長野日本無線株式会社
 コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 智司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高橋 博幸
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 026-285-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	25,245	—	1,070	—	611	—	553	—
20年3月期第3四半期	26,454	3.7	1,047	24.9	584	38.4	562	33.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.20	—
20年3月期第3四半期	15.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	26,370	2,933	2,933	2,933	11.1	80.57
20年3月期	27,204	2,512	2,512	2,512	9.2	68.99

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,933百万円 20年3月期 2,512百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	2.0	1,700	3.3	1,100	26.8	1,000	16.8	27.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 36,420,538株 | 20年3月期 | 36,420,538株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 6,916株 | 20年3月期 | 5,134株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 36,414,833株 | 20年3月期第3四半期 | 36,415,566株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の大幅な減速が顕在化したことから、輸出の減少、国内需要の後退、さらには円高による為替の影響などから急激かつ大幅な減速局面となりました。

電気機器業界においても、国内外の経済状況から、著しい在庫調整局面となり、非常に厳しい経済状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループにとって当連結会計年度は、収益の向上を目指し事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本方針とし、平成18年度から展開してまいりました、中期経営計画「Innovate NJ 2008」の最終年度にあたります。計画完遂に向けて、基本戦略「事業・企業体質・人財のバランス成長」に基づく諸施策について、スピード化を方針に加えグループを挙げて取組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、高速複写機関連製品および特殊機器用電源装置等の新機種において増加したものの、景気減速に伴うお取引先各社の在庫調整の影響により、OA電源および情報端末機器等が減少し、252億4千5百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少の影響はあるものの生産革新に向けた取り組みおよび費用削減の効果などにより、営業利益は10億7千万円（前年同期比2.2%増）となり、急激な円高による為替差損が発生したものの有利子負債削減等により支払利息が減少したことから、経常利益は6億1千1百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、四半期純利益は5億5千3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高は、

情報・通信機器	97億4千万円	(前年同期比16.1%減)
メカトロニクス機器	66億1千4百万円	(前年同期比14.3%増)
電源・エネルギー機器	88億9千1百万円	(前年同期比1.9%減)

となりました。

なお、前年同期比増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ、8億3千4百万円減少いたしました。

これは、流動資産では仕掛品が7億4千1百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が24億9千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、12億5千5百万円減少いたしました。

これは、流動負債では支払手形及び買掛金が5億3千3百万円減少し、固定負債では有利子負債の削減を進めたことにより長期借入金金が12億1千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、4億2千1百万円増加いたしました。

これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が5億5千3百万円増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間までの業績は概ね順調に推移いたしました。当第3四半期連結会計期間のサブプライムローン問題の発生以降、世界経済は急速な減速局面となり、当社を取り巻く環境は、非常に厳しいものとなっております。

このようなことから、今期の業績につきましては、予想を若干下回ることも懸念されますが、現在、営業活動に全力をあげるとともに、当社の技術力を活かしたお客様への開発案件にも継続的に注力しており、従来の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

従来、製品および仕掛品については個別法および総平均法に基づく原価法により、また原材料については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品および仕掛品については個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により、また原材料については移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2千1百万円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、リース資産が有形固定資産に3億4千4百万円、無形固定資産に1千5百万円それぞれ計上されております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ 有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,526	2,642,928
受取手形及び売掛金	7,852,771	10,352,447
製品	788,367	601,970
原材料	1,034,502	917,496
仕掛品	6,208,184	5,467,154
繰延税金資産	460,439	459,638
その他	680,708	266,719
貸倒引当金	△19,245	△19,230
流動資産合計	19,800,255	20,689,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,686,786	1,753,569
機械装置及び運搬具（純額）	337,332	437,792
土地	3,432,429	3,432,429
建設仮勘定	—	2,109
その他（純額）	517,702	210,991
有形固定資産合計	5,974,250	5,836,892
無形固定資産	35,249	26,363
投資その他の資産		
投資有価証券	336,866	428,235
繰延税金資産	15,210	16,252
その他	262,183	284,154
貸倒引当金	△53,483	△76,298
投資その他の資産合計	560,776	652,344
固定資産合計	6,570,277	6,515,600
資産合計	26,370,532	27,204,724

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,417,151	7,950,635
短期借入金	5,991,000	5,840,748
1年内返済予定の長期借入金	2,823,620	2,664,220
未払法人税等	50,133	63,513
未払費用	379,063	253,327
製品保証引当金	19,014	19,014
その他	1,199,153	1,088,093
流動負債合計	17,879,137	17,879,552
固定負債		
長期借入金	3,879,800	5,094,050
退職給付引当金	337,344	295,299
役員退職慰労引当金	6,954	9,089
繰延税金負債	—	27,526
再評価に係る繰延税金負債	613,793	613,793
長期未払金	483,271	771,912
その他	236,356	1,230
固定負債合計	5,557,519	6,812,901
負債合計	23,436,657	24,692,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△4,402,607	△4,956,116
自己株式	△1,365	△1,157
株主資本合計	2,086,046	1,532,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,509	40,421
土地再評価差額金	904,069	904,069
為替換算調整勘定	△32,731	35,033
評価・換算差額等合計	847,828	979,523
純資産合計	2,933,875	2,512,270
負債純資産合計	26,370,532	27,204,724

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	25,245,663
売上原価	22,001,104
売上総利益	3,244,559
販売費及び一般管理費	
荷造及び発送費	274,799
給料	1,110,391
退職給付費用	50,925
その他	737,989
販売費及び一般管理費合計	2,174,105
営業利益	1,070,453
営業外収益	
受取利息	3,459
受取配当金	3,824
受取賃貸料	6,008
その他	20,297
営業外収益合計	33,589
営業外費用	
支払利息	286,443
売上債権売却損	48,195
為替差損	102,748
その他	55,074
営業外費用合計	492,460
経常利益	611,581
特別利益	
貸倒引当金戻入額	344
特別利益合計	344
税金等調整前四半期純利益	611,926
法人税、住民税及び事業税	58,261
法人税等調整額	156
法人税等合計	58,417
四半期純利益	553,508

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	611,926
減価償却費	335,007
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,045
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,799
受取利息及び受取配当金	△7,283
支払利息	286,443
売上債権の増減額 (△は増加)	2,424,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,109,740
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△434,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△440,451
未払費用の増減額 (△は減少)	113,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89,114
長期未払金の増減額 (△は減少)	△288,641
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	112,352
その他	99,695
小計	1,631,211
利息及び配当金の受取額	7,283
利息の支払額	△303,752
法人税等の支払額	△61,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△203,242
その他	△3,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,252
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,954,850
自己株式の取得による支出	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,597
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,455,826

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) (単位:千円)

	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,740,480	6,614,019	8,891,164	25,245,663	—	25,245,663
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	146,867	146,867	(146,867)	—
計	9,740,480	6,614,019	9,038,031	25,392,531	(146,867)	25,245,663
営業利益	1,024,205	580,747	142,958	1,747,911	(677,457)	1,070,453

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) (単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,672,073	573,590	25,245,663	—	25,245,663
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54,360	4,560,301	4,614,662	(4,614,662)	—
計	24,726,433	5,133,892	29,860,325	(4,614,662)	25,245,663
営業利益又は営業損失(△)	1,791,689	△39,243	1,752,445	(681,992)	1,070,453

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	4,249,964	487,562	4,737,527
II 連結売上高	—	—	25,245,663
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.9	1.9	18.8

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 %
I 売上高	26,454	100.0
II 売上原価	23,272	88.0
売上総利益	3,182	12.0
III 販売費及び一般管理費	2,135	8.0
営業利益	1,047	4.0
IV 営業外収益	25	
V 営業外費用	488	
経常利益	584	2.2
税金等調整前四半期純利益	584	2.2
法人税、住民税及び事業税	21	
法人税等調整額	0	22
四半期純利益		562
		2.1

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	情報・通信機器	メカトロニクス 機器	電源・エネルギー 機器	計
売上高 (百万円)	11,604	5,785	9,064	26,454

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[海外売上高]

前四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	3,738	1,049	4,788

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……………香港・台湾・中華人民共和国等
その他の地域…アメリカ合衆国・イギリス等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

以上